環境負荷低減に配慮した製品づくりと事業活動を推進します

地球環境の保全は人類共通の課題であることを認識し、特に製品仕様にアウトプットされる環境配慮の取組みを中心に、
あらゆる企業活動の側面で継続的に、環境保全活動を行うべきであると考えています。

環境基本方針

株式会社ナナオは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、
環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきた。
すなわち、各国の高い環境要求及び
当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、
全世界に共通仕様として提供してきた。
これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、
あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行う。

1. 企業活動及び製品に求められる環境法令、基準及びその他社会環境保全要求等については、常に把握し遵守する。また、それらの要求事項及び企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めると共に、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
2. 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
3. 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理すると共にその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。
4. 海外の拠点及び関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取組む。
5. 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図ると共に、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に心掛け、地球環境の保全に取組む。

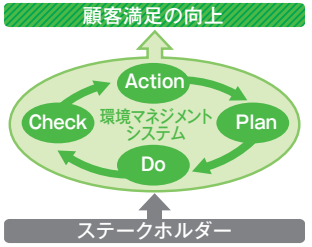
環境マネジメントシステム

当社は環境基本方針にもとづく環境マネジメントシステムを確立し、1998年7月にISO14001の認証を取得し現在に至っています*。廃棄物削減や資源・エネルギーの消費低減に対する取組みはもとより、社会の環境配慮製品志向、エコ製品への関心の高まりを踏まえ、製品への環境配慮を中心に据えた環境目標に重点を置き、環境マネジメントシステムを運用しています。

＊現在はエイゾーナナオエムエス株式会社、EIZO GmbH、艺卓显像技术（苏州）有限公司でも取得

◆ 環境マネジメントシステム活動状況

2011年度も引き続き製品仕様としてアウトプットされる環境目標課題を多く取り入れ、開発設計部門をはじめとする社内組織と課題を共有し、達成を目指しました。製品の待機時、使用時の消費電力量の削減、部品の化学物質管理の厳格化などを実行し、最新の環境配慮規格にも適合する製品づくりを実現しています。



◆ 環境マネジメントシステム監査

第三者認証機関による外部監査も実施され2011年度もISO14001の認証を維持・更新しています。

製品開発の基本フロー

当社の製品開発においては、各種法令・規制への対応をはじめとして、国内外の規格、業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指し、当社独自で定めた「環境適合性基準」に基づいて、製品環境アセスメント（環境配慮の度合いの評価）を実施しています。

「環境適合性基準」は、年度ごとに運営する全社環境目標の立案・実施・達成と相互に関連させ毎年改定を行い、これにより製品における環境配慮のレベルアップを図っています。また、化学物質規制に対応するために「グリーン調達基準」にもとづいてサプライチェーンに対して化学物質の調査・管理を実施しています。

現場の声

当課は当社製品の機構設計を担当しており、製品の筐体、外装材、梱包材、ラベル類、取扱説明書類などの開発を行っています。

日々変わりゆく各国の環境法令や環境規格への適合はもちろんのこと、製品における環境への配慮を年々レベルアップできるように、省資源化や環境配慮材料の使用を心がけた製品開発に取組んでいます。

省資源化のための製品の更なる小型化・軽量化と、当社の高い品質および信頼性とを両立させるため、さまざまな角度からのアプローチを試み、製品の樹脂や鋼板など素材の使用量の低減を進めています。また、梱包箱の小型化について重点的に取組んでおり、小型化による省資源化に加え物流効率の改善に繋げています。

環境配慮材料の導入は、サプライヤーにご協力いただきながら、リサイクル樹脂や環境負荷の少ないインクの採用など、いち早く対応出来るよう評価検証を行っています。

機能ユニット開発部
/ 造形設計課
池田 靖

グリーン調達

◆ ナナオのグリーン調達の考え方

当社は、地球環境保全のため環境基本方針にもとづいた事業活動を行い、循環型経済社会の構築を目指し、環境に配慮した製品作りに取組んでいます。

環境保全活動の維持、向上を図り、社会、顧客の要望に応えるため、また、世界各国で目まぐるしく変化する環境法規制・規格への迅速な対応を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「グリーン調達基準」を作成しています。

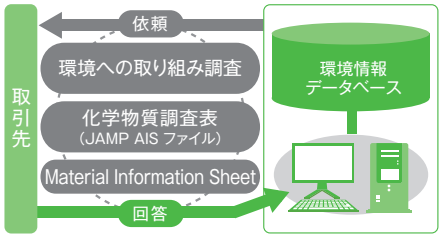
品質、価格、納期、サービス、技術力等のみならず、環境負荷低減、環境保全活動に積極的な調達仕入先との取引を優先し、また、必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料（梱包仕様含む）を優先的に採用します。

これにより、当社事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境に配慮した製品の市場拡大に貢献します。

◆ 化学物質含有情報管理

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境規格取得およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査に取組んでいます。グリーン調達を推進していくために、取引先に対し、取引先の環境への取組みの確認、および取引先から調達する部品の化学物質調査を行い、それら調査結果をデータベースで蓄積・管理し、取引先および資材としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

化学物質含有調査の流れ



環境ラベリング規格への適合・法令対応

当社では、環境配慮製品の開発を推進しており、国内外の各種法令遵守はもちろんのこと、主力製品においては各市場の主要な環境ラベリング規格への適合も果たしています。

さらに、自社製品の規格への対応や適合を進めるに留まらず、業界全体への働きかけを行うべく、国際的にも認知度の高いTCO Displays 5.0、ENERGY STAR Ver.5.0 等への規格策定にも参画してきました。

今後とも環境ラベリングの動向を注視しつつより環境負荷の少ない製品開発を目指します。

◆ TCO

当社製品における環境への取組みは、主にヨーロッパの環境規格に対応することにより推進してきました。その対応の原点となったのは、スウェーデンの規格TCO'95 であり、その後、数回の改訂を経て現在のTCO Displays 6.0 に至っています。当社はこれまで常にTCO 規格策定に参画し、先進的かつ効果的な規格化を目指すべく、規格内容の精査にも尽力してきました。TCO Display 5.0 については、2009 年 4 月に世界で初めて認定を取得し、さらに 2012 年 9 月に改訂更新となったTCO Displays 6.0 についても、規格発効と同時に世界で初めての取得を果たしています。今後も当社製品における重要な規格と位置づけ、取得する方針を継続します。

◆ ENERGY STAR

1993 年から米国環境保護庁（EPA）が、コンピュータ関連機器の消費電力を抑制するために始めたプログラムが ENERGY STAR です。日本では、国際エネルギースタープログラムとして 1995 年から実施されています。当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同し、またモニターメーカーとしては登録第 1 号となっており、以後数多くの製品が登録されています。さらに 2009 年 10 月には、より厳しい基準の ENERGYSTAR Ver.5.0 が発効となりましたが、当社は、発効と同時に適合を実現しました。2013 年には Ver.6.0 が発効となる予定ですが、今後の開発機種においても積極的な適合を目指します。

◆ EPEAT

EPEAT は、米国環境保護庁の関連団体にて 2006 年より運用されているパソコンとパソコン周辺機器の環境に与える影響の総合評価基準です。必達基準 23 項目とオプション基準 28 の評価項目が存在し、オプション基準項目の充足度により、「GOLD」「SILVER」「BRONZE」の 3 種類にランクづけされます。これまで数々の EIZO 液晶モニターが「SILVER」にランクされており、2009 年以降は「GOLD」ランクの製品を強化しています。

◆ RoHS 指令

欧州の RoHS 指令は、電気・電子機器を対象に、地球環境や人の健康に害を及ぼす規制 6 物質、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、特定臭素系難燃剤（PBB、PBDE）について、使用を禁止しています。当社では 2005 年より切替を開始し、2006 年 5 月には EU 向けの全製品への対応を完了しています。

◆ WEEE 指令

欧州の WEEE 指令は、廃電気・電子機器の回収・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、欧州連合 EU で 2005 年 8 月に発効されています。当社は EU で販売する対象製品に対して回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

◆ PC グリーンラベル

本制度は、一般社団法人パソコン 3R 推進協会が運営する日本国内の環境ラベリングで、①環境配慮設計製造、②使用後の回収リサイクル配慮、③環境情報開示、の 3 つのコンセプトから構成されています。当社は同協会の委員会メンバーとして本制度の改定に参画するとともに、当社液晶モニターの FlexScan、ColorEdge の各シリーズにおいて積極的な取得を行っており、今後も引き続きこの方針を継続します。

使用済み製品の回収リサイクル

◆ ご家庭における使用済み自社製品

2003 年 10 月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、個人のお客様を対象とした「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。

モニター 家庭系回収実績（2011 年度）	CRT モニター	LCD モニター
回収重量（kg）	29,548	7,959
回収台数（台）	1,211	1,137
資源再利用量（kg）	19,777	6,352
資源再利用率（%）	66.9	79.8

2003 年 10 月 1 日以降に個人のお客様が購入されたモニターに対しては、お客様からの申込みにもとづいて「PC リサイクルマーク」を送付しています。このマークの付いたモニターは、廃棄する際に新たな料金を負担することなく、廃棄いただけます。

◆ 法人ユーザー様における使用済み自社製品

2001 年 7 月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、「製品回収リサイクルシステム」を構築し、法人のお客様向けに販売した製品を対象とした回収リサイクルを実施しています。このシステムで回収した製品は、再資源化業者において解体・粉砕・選別され材料として再利用されます。2010 年 6 月よりパソコン 3R 推進協会が受付となるシステムにより回収リサイクルを実施しています。

モニター 事業系回収実績（2011 年度）	CRT モニター	LCD モニター
回収重量（kg）	1,220	420
回収台数（台）	50	60
資源再利用量（kg）	884	322
資源再利用率（%）	72.5	76.7

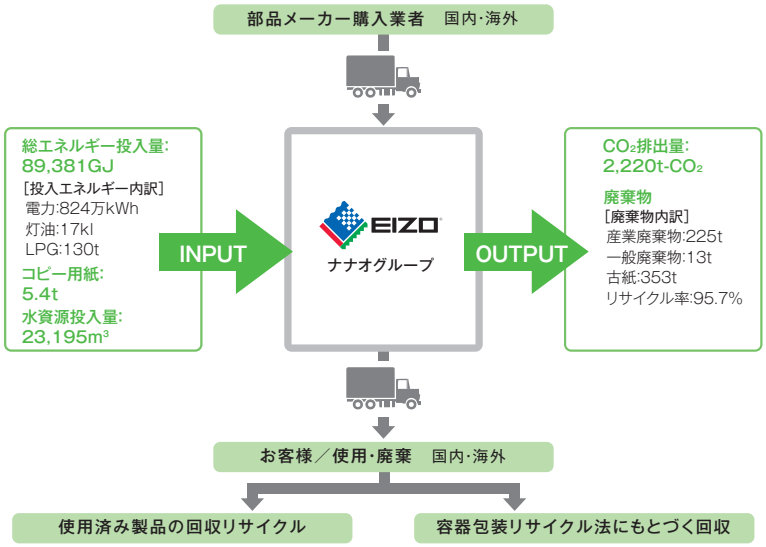
◆ 排出されるテレビ

2009 年 4 月 1 日の家電リサイクル法改正により、液晶およびプラズマテレビが当該法律の対象機器となりました。これにともない当社では、「製品回収リサイクルシステム」を構築し、自社製品・他社製品を問わず使用済みテレビの回収リサイクルを実施しています。

液晶テレビ 回収・再商品化などの実績（2011 年度）	
指定引取場所での引取台数（台）	306
再商品化等処理台数（台）	326
再商品化等処理重量（kg）	5,281
再商品化重量（kg）	4,120
再商品化率（%）	78

事業活動における環境負荷の全体像

算出範囲：下記国内 3 エリア



エリア別環境負荷

エリア		エイゾーナナオエムエス株式会社 七尾工場	エイゾーナナオエムエス株式会社 羽咋工場	株式会社ナナオ 本社エリア	合計
事業内容		モニター組立	基板生産		
総エネルギー投入量（GJ）		8,774	31,106	49,501	89,381
エネルギー資源	電力（万 kWh）	88	312	424	824
	灯油（kl）	—	—	17	17
	LPG（t）	—	—	130	130
コピー用紙（t）		0.1	0.9	4.4	5.4
水資源投入量（m³）		2,603	2,388	18,204	23,195
CO_2 排出量（t-CO_2）		197	699	1,324	2,220
廃棄物	産業廃棄物（t）	68	36	121	225
	一般廃棄物（t）	1	3	9	13
	古紙（t）	93	69	191	353
	リサイクル率（%）	96.1	93.7	96.2	95.7

環境リスク管理

◆ 施設管理

基本方針として、法規制の適用の有無にかかわらず、自主管理基準を設定し遵守を確認しています。

◆ 法規制

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法など当社の企業活動に関係する法規制については改正、新規制定などの情報を入手し、当社の対応状況を定期的に監視、測定することで遵守に努めています。また、法規制が適用されるか否かにかかわらず、自主管理基準を設定し、これに違反しないよう努めています。なお、2011 年度の遵守状況に問題はなく、指導、勧告、命令、処分などは受けていません。また、近隣からの環境に関する苦情もありませんでした。

地球温暖化防止

◆ 温室効果ガス / 大気汚染物質排出

非財務情報のページ（P.05）をご参照ください。

◆ エネルギーの使用

2011 年度は既存の空調設備の最適運転および一部改修により空調の省エネルギーに取組みました。また、社内照明の間引きやこまめな消灯を行うことで電力事情に配慮した節電を実施しました。結果として、省エネルギー法適用の目安である「トータルエネルギー：原油換算 1,500kl 」未満に抑制することができました。これからも、グループ全体として省エネルギー活動を推進しつつ、快適な職場環境との両立を図っていきます。

目標と実績

	電力	灯油	LP ガス
2012 年度目標	926 万 kWh	16kl	140t
2011 年度目標	920 万 kWh	20kl	140t
2011 年度実績	824 万 kWh	17kl	130t
達成度	○	○	○

※ 2012 年度より中国グループ会社の電力値も加算したため目標値が増加しています。

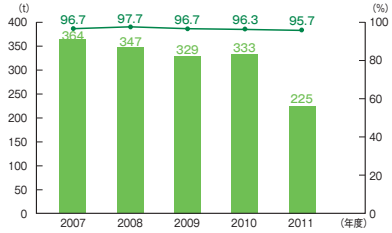
水の使用

株式会社ナナオ本社エリアでは地下水のみを使用しています (グループ会社では上水道を使用)。この地下水くみ上げによる地盤沈下や下水処理負荷への配慮のため、水資源の投入量や排水量のモニタリングを行っています。水は社屋での使用の他、冬季の融雪装置や夏季の樹木への散水に使用しています。なお、製造工程での水の使用はありません。

廃棄物の削減

◆ 産業廃棄物

産業廃棄物排出量とリサイクル率



産業廃棄物の総量は前年度比 32％減少し、225t となりました。東日本大震災や歴史的な円高傾向の影響により生産調整を行ったことで、排出される産業廃棄物の排出量が減少しました。リサイクル率は目標 96% に対し 95.7% で、目標を達成することができませんでした。資材に同梱されるリサイクルできない乾燥剤の廃棄や、5S 自主活動を推進した結果、生産活動とは別にリサイクルできない廃棄物が多く発生したためです。

化学物質管理

◆ 化学物質の適正管理

灯油、有機溶剤など、「消防法」「労働安全衛生法」にかかる化学物質についてはこれらの法規制にもとづき適正な管理を行っています。また、PRTR 法* 届出対象となる化学物質はありません。

＊ PRTR 法
特定物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

全社環境目標と達成状況

対象：株式会社ナナオ本社エリアおよびエイゾーナナオエムエス株式会社

環境テーマ	課題	環境目的	社内環境目標	2011 年度実績	自己評価	2012 年度目標
地球温暖化防止	CO_2 削除	電力の削減	電力使用量の削減 （目標値：920 万 kWh/ 年）	824 万 kWh/ 年に抑制	○	電力使用量を 926 万 kWh/ 年に抑制 社屋内照明を LED へ更新
		燃料の削減	燃料使用量の削減 （目標値：LPG 140t、灯油 20kl）	LPG 129.5t、灯油 17.3kl	○	燃料使用量を LPG:140t、灯油 16kl に抑制
		CO_2 量の把握	製品の LCA 実施	経済産業省のカーボンフットプリントの動向を注視	×	「検討課題」として設定
		環境配慮設計	製品の消費電力低減	EV シリーズにおけるアナログ信号入力時スリープモード 0.1W 以下、オフモード 0.1W 以下の達成	○	DVI/Displsy port 接続時における製品消費電力の低減 (スリープモード 0.5W、オフモード：0.5W) ・製品の小型化・軽量化 ・薄型化
		輸送効率向上	製品輸送効率の向上	スタンド台座後付梱包の採用による小型梱包化を実施	○	（達成により 2012 年度全社環境目標から削除）
		グリーン購入	社内事務用品のグリーン購入	グリーン購入法対応製品を推奨品として社内への周知	○	「継続課題」として設定
循環型社会形成	3R 設計	リデュース	産業廃棄物発生量 :350t に抑制、 コピー用紙購入量 :6.2t に抑制	産業廃棄物発生量：225t、 コピー用紙購入量：5.4t	○	産業廃棄物発生量 :325t コピー用紙購入量 :6.024t
		リユース	資源の有効活用	社内イントラネットで事務用品・社内備品の再利用を周知	○	資源の有効活用 （事務用品のリユース促進）
		リサイクル	製品への再生プラスチック材の採用	EV シリーズにおいて再生プラスチック材を採用	△	社屋より発生する廃棄物の抑制、リサイクル率向上 (目標リサイクル率 :96%) アミューズメント用モニターの部品リサイクルの調査・検討
			社屋より発生する廃棄物のリサイクル率向上 (目標リサイクル率 :96%)	社屋からの廃棄物のリサイクル率を 95.7%で実施		
			製品回収システム開示	Web や製品取扱説明書での製品回収についての情報を開示		
環境問題	化学物質管理	化学物質の使用削減	水銀レスバックライトユニットの採用	LED バックライト搭載モデルの開発拡大	○	危険有害物質の使用削減、MSDS の管理・見直し
			有害物質の排出および移動の管理・抑制	基板組立て時に使用する洗浄剤を環境負荷の小さいものに変更		
		グリーン調達	製品の化学物質管理	化学物質に関する新しい調査・管理システムの導入・運用のルーチン化	○	（達成により 2012 年度全社環境目標から削除）
環境コミュニケーション	コミュニケーションの確保	教育・訓練	社内での環境教育の実施	全社員を対象に環境教育の実施	○	社内での環境教育の実施
		環境情報の公開	企業環境活動報告	GRI レベル B に準拠した CSR 報告書を発行 クール / ウォームビズの推進、エコアイディアの募集・公開 Web/ カタログなどで製品環境情報の開示	○	企業および製品の環境情報を開示
		市場動向調査	市場要求・動向の社内フィードバック	海外子会社・代理店より現地環境関連規格情報の収集、継続的な社内フィードバック	△	「継続課題」として設定
環境適合性	環境法規・環境規格への適合	規格適合	環境法規・環境規格への適合	芝卓显像技术（苏州）有限公司における ISO14001 取得 改正省エネ法への適合 TCO Certified Edge 取得中止	△	Energy Star 6.0 への対応 TCO Certified Displays 6.0 への対応

○：達成率 75%以上、△：達成率 75%未満 50%以上、×：達成率 50%未満